

ダイワ日本国債ファンド (年1回決算型)

運用報告書 (全体版) 第6期

(決算日 2019年3月11日)

(作成対象期間 2018年3月13日~2019年3月11日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券		
信託期間	約14年7カ月間 (2013年7月26日~2028年3月10日)		
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券	
	ダイワ日本国債マザーファンド	わが国の公社債	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数		公社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期末(2015年3月10日)	10,298	0	1.4	10,449	2.1	98.8	—	5,757
3期末(2016年3月10日)	10,669	0	3.6	11,093	6.2	99.0	—	11,260
4期末(2017年3月10日)	10,582	0	△0.8	11,000	△0.8	98.9	—	11,680
5期末(2018年3月12日)	10,617	0	0.3	11,125	1.1	99.0	—	13,605
6期末(2019年3月11日)	10,677	0	0.6	11,294	1.5	99.2	—	12,517

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

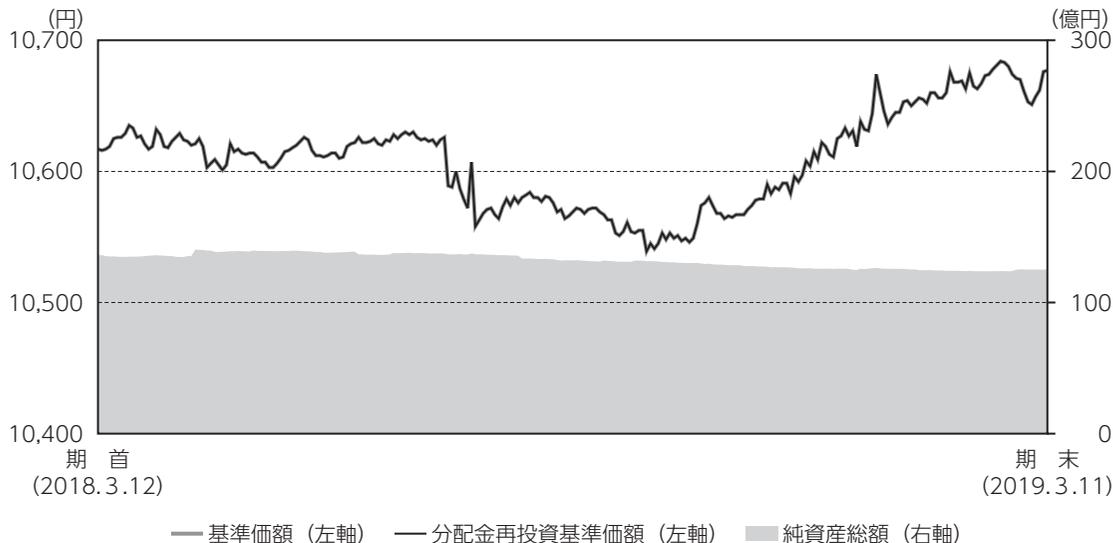
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：10,617円

期 末：10,677円（分配金0円）

騰落率：0.6%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資した結果、金利の低下による債券価格の上昇や国債からの利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本国債ファンド（年1回決算型）

年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2018年 3月12日	10,617	% -	11,125	% -	% 99.0	% -
3月末	10,617	0.0	11,136	0.1	99.6	-
4月末	10,605	△0.1	11,127	0.0	99.3	-
5月末	10,624	0.1	11,153	0.3	99.4	-
6月末	10,623	0.1	11,159	0.3	99.3	-
7月末	10,607	△0.1	11,136	0.1	99.2	-
8月末	10,571	△0.4	11,071	△0.5	99.4	-
9月末	10,554	△0.6	11,041	△0.8	99.5	-
10月末	10,568	△0.5	11,060	△0.6	99.3	-
11月末	10,592	△0.2	11,111	△0.1	99.7	-
12月末	10,644	0.3	11,202	0.7	99.4	-
2019年 1月末	10,660	0.4	11,250	1.1	99.6	-
2月末	10,670	0.5	11,276	1.4	99.2	-
(期末) 2019年 3月11日	10,677	0.6	11,294	1.5	99.2	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.3.13~2019.3.11)

■国内債券市況

国内債券市場では、当作成期を通してみると長期金利は低下しました。

当作成期首より、長期金利はおおむねレンジ内での推移が続きましたが、2018年7月下旬に日銀が金融政策を修正するとの観測報道を受けて、長期金利は上昇しました。7月末に日銀は金融緩和継続のための枠組み強化を決定し、その後9月半ば以降は、米国金利の上昇や株高などを受けて長期金利は上昇しました。しかし10月後半以降は、世界的な株安により市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、長期金利の低下が継続しました。また、米国を中心とした世界的な景気悪化懸念や米国の利上げ停止観測の高まりも、金利の低下要因となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行います。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2018.3.13~2019.3.11)

■当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行いました。

■ダイワ日本国債マザーファンド

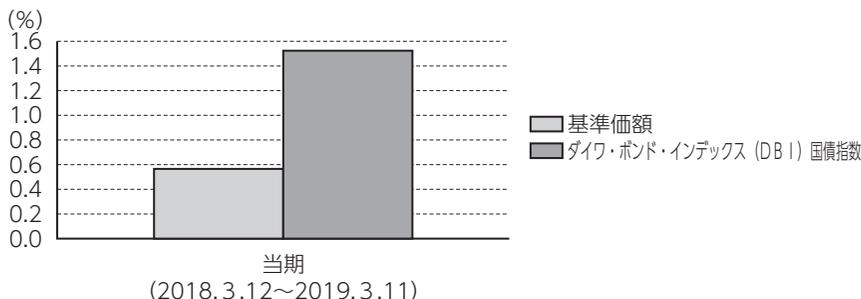
運用の基本方針に基づき、当作成期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期	
	2018年3月13日 ～2019年3月11日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（%）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	676

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行います。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018.3.13~2019.3.11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	21円	0.194%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,609円です。
（投 信 会 社）	(9)	(0.081)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(9)	(0.081)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(3)	(0.032)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	21	0.199	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年3月13日から2019年3月11日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	1,462,481	1,836,548	2,403,623	3,014,667

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年3月13日から2019年3月11日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A		B/A	売付額等 C		D/C
区 分	うち利 害関係 人との 取引状況 B			うち利 害関係 人との 取引状況 D		
	百万円	%	百万円	百万円	%	
公社債	171,644	15,725	9.2	213,849	16,994	7.9
コール・ローン	162,427	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合5.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	10,835,444	9,894,303	12,511,346	12,511,346

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本国債マザーファンド	12,511,346	99.7
コール・ローン等、その他	43,804	0.3
投資信託財産総額	12,555,150	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	12,555,150,941円
コール・ローン等	36,924,522
ダイワ日本国債マザーファンド(評価額)	12,511,346,176
未収入金	6,880,243
(B) 負債	37,752,029
未払解約金	25,227,584
未払信託報酬	12,186,000
その他未払費用	338,445
(C) 純資産総額(A - B)	12,517,398,912
元本	11,724,218,515
次期繰越損益金	793,180,397
(D) 受益権総口数	11,724,218,515口
1万口当り基準価額(C/D)	10,677円

*期首における元本額は12,813,991,871円、当作成期間中における追加設定元本額は2,885,110,233円、同解約元本額は3,974,883,589円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,677円です。

ダイワ日本国債ファンド（年1回決算型）

■損益の状況

当期 自2018年3月13日 至2019年3月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 13,729円
受取利息	2,184
支払利息	△ 15,913
(B) 有価証券売買損益	95,706,561
売買益	101,609,988
売買損	△ 5,903,427
(C) 信託報酬等	△ 26,298,193
(D) 当期損益金(A + B + C)	69,394,639
(E) 前期繰越損益金	91,664,400
(F) 追加信託差損益金	632,121,358
(配当等相当額)	(289,964,917)
(売買損益相当額)	(342,156,441)
(G) 合計(D + E + F)	793,180,397
次期繰越損益金(G)	793,180,397
追加信託差損益金	632,121,358
(配当等相当額)	(289,964,917)
(売買損益相当額)	(342,156,441)
分配準備積立金	161,072,768
繰越損益金	△ 13,729

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	39,336,429
(c) 収益調整金	632,121,358
(d) 分配準備積立金	121,736,339
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	793,194,126
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	793,194,126
(h) 受益権総口数	11,724,218,515口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ日本国債マザーファンド

運用報告書 第14期 (決算日 2019年3月11日)

(作成対象期間 2018年3月13日～2019年3月11日)

ダイワ日本国債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の公社債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

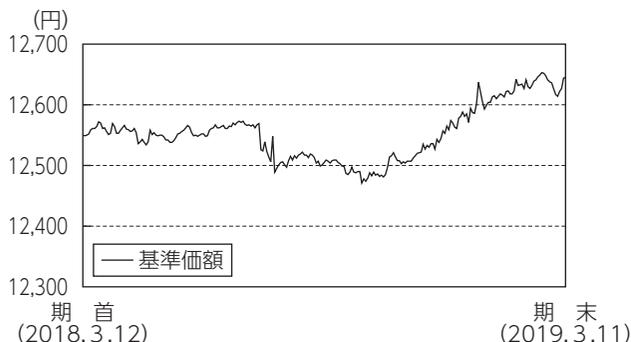
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数		公社債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %		
(期首)2018年3月12日	12,550	-	12,896	-	99.1	-
3月末	12,551	0.0	12,909	0.1	99.6	-
4月末	12,539	△0.1	12,899	0.0	99.3	-
5月末	12,563	0.1	12,929	0.3	99.3	-
6月末	12,564	0.1	12,935	0.3	99.4	-
7月末	12,548	△0.0	12,910	0.1	99.2	-
8月末	12,507	△0.3	12,834	△0.5	99.2	-
9月末	12,489	△0.5	12,799	△0.8	99.5	-
10月末	12,508	△0.3	12,821	△0.6	99.2	-
11月末	12,538	△0.1	12,880	△0.1	99.5	-
12月末	12,602	0.4	12,986	0.7	99.5	-
2019年1月末	12,623	0.6	13,041	1.1	99.3	-
2月末	12,636	0.7	13,072	1.4	99.2	-
(期末)2019年3月11日	12,645	0.8	13,093	1.5	99.2	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。
 (注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
 (注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,550円 期末：12,645円 騰落率：0.8%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債に投資した結果、金利の低下による債券価格の上昇や国債からの利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内債券市場では、当作成期を通してみると長期金利は低下しました。

当作成期首より、長期金利はおおむねレンジ内での推移が続きましたが、2018年7月下旬に日銀が金融政策を修正するとの観測報道を受けて、長期金利は上昇しました。7月末に日銀は金融緩和継続のための枠組み強化を決定し、その後9月半ば以降は、米国金利の上昇や株高などを受けて長期金利は上昇しました。しかし10月後半以降は、世界的な株安により市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、長期金利の低下が継続しました。また、米国を中心とした世界的な景気悪化懸念や米国の利上げ停止観測の高まりも、金利の低下要因となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間(残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分)の各投資金額がほぼ同程度となるような運用(ラダー型運用)を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、当作成期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間(残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分)の各投資金額がほぼ同程度となるような運用(ラダー型運用)を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間(残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分)の各投資金額がほぼ同程度となるような運用(ラダー型運用)を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	—

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2018年3月13日から2019年3月11日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	171,644,634	213,849,649 (18,228,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2018年3月13日から2019年3月11日まで)

当 期				
買 付		売 付		
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額	金 額
千円		千円		
142 20年国債 1.8% 2032/12/20	18,510,104	44 20年国債 2.5% 2020/3/20	19,204,599	
2 30年国債 2.4% 2030/2/20	16,708,862	2 30年国債 2.4% 2030/2/20	19,204,302	
12 30年国債 2.1% 2033/9/20	15,613,336	142 20年国債 1.8% 2032/12/20	18,373,727	
64 20年国債 1.9% 2023/9/20	14,702,090	7 30年国債 2.3% 2032/5/20	17,856,215	
56 20年国債 2% 2022/6/20	14,230,528	58 20年国債 1.9% 2022/9/20	11,537,500	
44 20年国債 2.5% 2020/3/20	13,607,494	56 20年国債 2% 2022/6/20	11,084,203	
7 30年国債 2.3% 2032/5/20	13,432,638	95 20年国債 2.3% 2027/6/20	11,027,374	
58 20年国債 1.9% 2022/9/20	10,099,056	106 20年国債 2.2% 2028/9/20	9,615,432	
102 20年国債 2.4% 2028/6/20	9,683,856	111 20年国債 2.2% 2029/6/20	9,232,044	
111 20年国債 2.2% 2029/6/20	9,353,396	42 20年国債 2.6% 2019/3/20	7,694,233	

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期				末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	199,387,000	232,844,264	99.2	-	66.2	19.8	13.3

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区 分	銘 柄	年 利 率	当 期			末	
			額面金額	評 価 額	償還年月日		
		%	千円	千円			
国債証券	42 20年国債	2.6000	1,948,000	1,949,149	2019/03/20		
	43 20年国債	2.9000	13,572,000	13,789,423	2019/09/20		
	44 20年国債	2.5000	900,000	924,408	2020/03/20		
	48 20年国債	2.5000	13,901,000	14,558,934	2020/12/21		
	54 20年国債	2.2000	14,687,000	15,651,054	2021/12/20		
	55 20年国債	2.0000	504,000	537,001	2022/03/21		
	56 20年国債	2.0000	10,800,000	11,565,828	2022/06/20		
	58 20年国債	1.9000	1,925,000	2,065,602	2022/09/20		
	59 20年国債	1.7000	1,095,000	1,172,350	2022/12/20		
	63 20年国債	1.8000	700,000	758,877	2023/06/20		
	64 20年国債	1.9000	13,400,000	14,655,044	2023/09/20		
	68 20年国債	2.2000	3,425,000	3,833,225	2024/03/20		
	70 20年国債	2.4000	10,438,000	11,856,106	2024/06/20		
	75 20年国債	2.1000	3,574,000	4,063,888	2025/03/20		
	80 20年国債	2.1000	9,773,000	11,169,170	2025/06/20		
	86 20年国債	2.3000	6,700,000	7,864,862	2026/03/20		
	88 20年国債	2.3000	3,760,000	4,437,439	2026/06/20		
	91 20年国債	2.3000	2,800,000	3,320,912	2026/09/20		
	95 20年国債	2.3000	12,705,000	15,274,332	2027/06/20		
	101 20年国債	2.4000	6,260,000	7,670,816	2028/03/20		
	102 20年国債	2.4000	6,300,000	7,748,874	2028/06/20		
	1 30年国債	2.8000	11,950,000	15,447,526	2029/09/20		
	4 30年国債	2.9000	11,600,000	15,452,244	2030/11/20		
	6 30年国債	2.4000	12,050,000	15,552,935	2031/11/20		
	7 30年国債	2.3000	12,220,000	15,709,298	2032/05/20		
	12 30年国債	2.1000	12,400,000	15,814,960	2033/09/20		
合計	銘柄数	26銘柄					
	金額		199,387,000	232,844,264			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月11日現在

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公社債	232,844,264	99.2		%
コール・ローン等、その他	1,795,753	0.8		
投資信託財産総額	234,640,017	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本国債マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	234,640,017,733円
コール・ローン等	210,708,094
公社債(評価額)	232,844,264,230
未収利息	1,495,744,895
前払費用	89,300,514
(B) 負債	17,485,845
未払解約金	17,485,424
その他未払費用	421
(C) 純資産総額(A - B)	234,622,531,888
元本	185,551,618,583
次期繰越損益金	49,070,913,305
(D) 受益権総口数	185,551,618,583口
1万口当り基準価額(C/D)	12,645円

* 期首における元本額は238,772,332,746円、当作成期間中における追加設定元本額は1,616,631,560円、同解約元本額は54,837,345,723円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本国債ファンドV A (適格機関投資家専用) 4,091,058円、安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 238,960,660円、6資産バランスファンド (分配型) 274,643,674円、6資産バランスファンド (成長型) 153,489,306円、ダイワ日本国債ファンド (毎月分配型) 174,662,496,633円、世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型) 84,136,626円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド45,281,449円、ダイワ日本国債ファンド (年1回決算型) 9,894,303,026円、ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (国債コース) 194,216,151円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,645円です。

■損益の状況

当期 自2018年3月13日 至2019年3月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	5,303,704,339円
受取利息	5,304,286,483
支払利息	△ 582,144
(B) 有価証券売買損益	△ 3,564,210,420
売買益	512,441,850
売買損	△ 4,076,652,270
(C) その他費用	△ 74,526
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,739,419,393
(E) 前期繰越損益金	60,886,245,438
(F) 解約差損益金	△ 13,968,304,492
(G) 追加信託差損益金	413,552,966
(H) 合計(D + E + F + G)	49,070,913,305
次期繰越損益金(H)	49,070,913,305

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。